令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　実施状況の公表及び効果の検証

【単位：円】

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	【令和６年度遂行実績事業費】					成果目標	効果検証
					補助対象事業費				補助対象外経費		
						国庫補助金	内交付金充当額	その他			
1	単	物価高騰対応重点支援臨時給付金	①急激な円安、世界各地の紛争による物価高騰の影響により生活が困窮している低所得世帯を支援するため、令和６年度非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯へ対し一律10万円の給付金を支給する。子供養育者世帯（18歳未満）へは一人５万円加算。 ②低所得世帯への給付金 ③ ・給付金4,800,000円 R6住民税非課税世帯及び均等割非課税世帯　対象46世帯へ一律100千円/世帯を支給（子供養育者世帯（18歳未満）へは一人５万円加算）4,800,000円 ④令和６年度分の住民非課税世帯及び住民税均等割非課税世帯のうち、令和５年度に同様の支給を受けなかった世帯	4,800,000	4,800,000	－	4,800,000	－	－	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	光熱水費、食料品の価格高騰に対処するための支援を行えたことで、低所得者世帯の生活の安定と支援を行うことができた。
2	単	定額減税給付	①日本政府の実施する物価高騰対策により住民税及び所得税の定額減税を実施した中で、所得による課税額が基準額以下の者に対して、その差額を支給する。 ②定額減税の控除を全額受けれなかった者 ③ ・給付金13,590,000円 対象世帯数　283人（所得税最大3万円、住民税1万円ただし、扶養者がいる者は、人数を乗じて給付） ・事務費 交付金交付額算定に係るシステム改修費用及び作業サポート費用888,800円、郵送にかかる封筒代13,200円 ④定額減税実施後に減税不足額が発生した者	14,494,000	14,494,000	－	14,492,000	－	－	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	減税に付随する不足分の給付を行ったことで、エネルギーや食料品の価格高騰の影響を緩和することができた。
3	単	栄村地域活性化対策商品券配布事業	①物価、燃料費の高騰により経営収支の悪化が見込まれる商工事業者、また家計支出が増加している村民生活を支援するため、村内で使用できる商品券を配布する。（配布した商品券は直接村民への支援となり、村内のみで使用可能であることから、村内事業者へ全て還元される。） ②村内で使用可能な商品券を全村民に配布する費用 ③ ・商品券代（取り扱い委託料）14,000,000円、業務実施経費（委託料）1,312,610円 ④村内商工事業者及び全村民	15,312,610	14,000,000	－	14,000,000	－	1,312,610	村内消費喚起額11,160,000円(8割以上の消費)	商品券を全村民に配布することで物価高騰に苦慮する村民生活の安定を図れたこと、また、商品券を地域の事業者に利用してもらうことで、地域経済の活性化を促進し、商品券を受け取った住民が地域の店舗で使用することで、消費が喚起され、地域の商業活動が活発化できた。これらの取り組みを通じて、商品券配布による効果が地域社会の発展と住民の生活の安定に寄与することができた。
4	単	原油価格・物価高騰対応水道料金支援事業	①物価高騰、燃料高騰に直面する村内企業を応援し事業継続に向けた支援を行うため、村が管理する簡易水道基本料金を1年間減免する。②村内に住所をおく法人が管理する施設の水道基本料③平均28企業、40施設対処。月当たり支援額31,500円（@820円）×12カ月≒④村内に住所及び事業所を構える法人	377,380	12,000	－	12,000	－	365,380	民間企の経営安定にむけた支援を行うため、燃料や電気料に係る光熱水費の負担軽減のため、村で管理する水道使用量の減免を行うことで固定経費の削減を図り、事業の継続性を高める（事業継続の中止、廃止を防止する）	減免開始前から開始後に係る対象施設の推移は季節利用の中止期間を除き、増減することなく、事業の継続性が図られ、経営支援の一つとすることができた。